



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パナソニックグループ

コード番号 2168 URL <http://www.pasonagroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 仲瀬 裕子

定時株主総会開催予定日 平成28年8月19日

配当支払開始予定日

TEL 03-6734-0200

有価証券報告書提出予定日 平成28年8月19日

平成28年8月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	263,728	16.6	3,860	10.6	3,855	15.3	243	13.8
27年5月期	226,227	8.4	3,490	8.7	3,343	6.6	214	△59.3

(注) 包括利益 28年5月期 397百万円 (△74.4%) 27年5月期 1,555百万円 (0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	6.62	—	1.3	4.5	1.5
27年5月期	5.82	—	1.0	3.8	1.5

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 △49百万円 27年5月期 △92百万円

(注) 当社は第2四半期連結累計期間より「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	85,356	26,735	22.2	515.22
27年5月期	88,641	29,620	24.1	579.76

(参考) 自己資本 28年5月期 18,958百万円 27年5月期 21,333百万円

(注) 「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	482	△2,176	△2,024	16,441
27年5月期	8,587	△4,645	△2,004	20,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	441	206.3	2.1
28年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00	447	181.3	2.2
29年5月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		88.3	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	136,800	7.2	700	△34.7	600	△38.6	△700	—	△19.02
通期	283,000	7.3	4,300	11.4	4,200	8.9	500	105.1	13.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年5月期	41,690,300 株	27年5月期	41,690,300 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期	4,893,138 株	27年5月期	4,893,100 株
② 期末自己株式数	28年5月期	36,797,167 株	27年5月期	36,818,100 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年5月期の個別業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	7,383	14.5	968	31.7	735	48.5	578	0.6
27年5月期	6,450	12.3	735	59.7	495	66.5	575	1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期	15.73	—
27年5月期	15.60	—

(注)「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	44,376	15,077	34.0	409.75
27年5月期	48,952	14,940	30.5	406.01

(参考) 自己資本 28年5月期 15,077百万円 27年5月期 14,940百万円

(注)「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は平成28年7月22日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページ(<http://www.pasonagroup.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略	16
(4) 会社の対処すべき課題	16
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	26
(会計方針の変更)	27
(未適用の会計基準等)	28
(表示方法の変更)	28
(追加情報)	28
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	33
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の回復基調が続く一方で、中国や新興国の景気減速影響が懸念されるなど、先行きに不透明感も見られました。

また中長期的には、労働力人口の減少や企業のグローバル化に伴い、人材の柔軟な働き方の支援や教育が大きな課題となっております。当社グループではこのような環境の中、多様化する企業ニーズや課題をいち早く捉え、様々なサービスインフラを構築するため、BPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）事業の強化、専門人材の育成、グローバル化支援などに注力したほか、新たな価値を創造するべく、ヘルスケアや地方創生などの事業領域にも積極的に取り組みました。

その結果、M&Aにより大幅な増収となったインソーシング（委託・請負）をはじめ多くのセグメントで増収となり、売上高は263,728百万円（前期比16.6%増）となりました。

売上総利益は52,808百万円（前期比15.1%増）となり、販管費はM&Aや事業領域拡大のための先行投資などにより48,948百万円（前期比15.5%増）と増加したものの、営業利益は3,860百万円（前期比10.6%増）、経常利益は3,855百万円（前期比15.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は243百万円（前期比13.8%増）となりました。

■連結業績

	平成27年5月期	平成28年5月期	増減率
売上高	226,227百万円	263,728百万円	16.6%
営業利益	3,490百万円	3,860百万円	10.6%
経常利益	3,343百万円	3,855百万円	15.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	214百万円	243百万円	13.8%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

※当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。前期比については、平成27年5月期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 218,231百万円 営業利益 1,959百万円

[エキスパートサービス] 売上高 132,588百万円

人材需要は好調に推移し、サービス業やメーカーをはじめ幅広い業界で受注が増加しました。社会環境とニーズに合わせ、派遣スタッフの専門性を重視しキャリアコンサルティングも強化するなど、人材育成をグループ全体で推進しました。またスキルアップに合わせて、料金交渉にも積極的に取り組みました。結果、金融や経理などの専門事務や貿易事務などが伸長し業績に貢献しました。

平成28年4月には株式会社パソナが、大阪ガスエクセレントエージェンシー株式会社（現・株式会社パソナOGXA）を子会社化して関西エリアの事業基盤を強化したほか、株式会社村田製作所の子会社である株式会社ムラタアクティブパートナーの人材派遣事業を譲り受け、エレクトロニクス分野の研究開発人材を拡充しました。

これらの結果、売上高は132,588百万円（前期比0.0%減）となり、前期は連結納税移行に伴う決算期変更で一部子会社が14ヶ月決算でしたが、この影響を除く実質ベースでは増収となりました。

〔インソーシング〕 売上高 73,417百万円

企業においては、業務効率化に加えて、マイナンバー導入や派遣法・労働契約法の改正を契機に、様々な雇用形態の人材管理や人材ポートフォリオを最適化するため、組織コンサルティングの需要が増大しました。当社グループでは人材派遣、BPOを柔軟に組み合わせ、顧客に最適なソリューションを提供できることを強みに、実績を積み上げました。パブリック分野においては、窓口業務や保育関連事務などの行政事務代行が拡大したほか、地方創生にかかるU・I・Jターン支援やシティプロモーション案件が増加するなど、受託分野も広がりました。

当期からパソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社が総務事務領域の強化と業績に寄与しているほか、ビーウィズ株式会社が完全子会社化に伴う決算期変更で14ヶ月分の業績を計上したこともあり、売上高は73,417百万円（前期比66.9%増）と大幅な増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 6,044百万円

企業や自治体において、外国人旅行者への接客、日本式おもてなしや語学など、インバウンド関連の教育・研修に加えて、階層別マネジメント研修などのニーズが増加しました。

また、キャプラン株式会社が導入・コンサルティングを行っているタレントマネジメントシステム（サクセスファクターズ）※は、人材のスキル・経験等の可視化や、グローバルでの一元管理ニーズの顕在化を背景に、導入企業数およびユーザー数が増加しました。その他の事業も順調に伸長した結果、売上高は6,044百万円（前期比9.2%増）となりました。

※従業員のスキル・経験等の可視化と評価の一元管理を可能にして、企業の人材活用・育成を支援するSAPグループの人材管理システム

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 6,180百万円

海外においては、人材派遣、人材紹介、BPOの全カテゴリーで増収となりました。特に市場規模の大きい北米では、新規または再進出する日系企業が急増したことから、パソナNAが平成27年7月にダラス支店、10月にはサンフランシスコ支店を開設して事業基盤を強化したことに加え、国内と迅速に連携した営業活動も奏功して業績を牽引しました。またASEANも伸長し、インドネシアでは平成27年10月に子会社化したPT. Dutagriya Sarana（デュータグリヤ サラナ）が人材派遣の増収に大きく寄与しました。加えて給与計算代行や採用代行なども伸長し、特にベトナムでは需要の高いITアウトソーシングや採用代行などの受託を順調に伸ばしました。これらの結果、売上高は6,180百万円（前期比27.7%増）となりました。

以上の事業から構成される当セグメントの売上高は218,231百万円（前期比16.7%増）となりました。

一方、セグメントの営業利益は1,959百万円（前期比21.2%減）と減益となりました。のれん償却を含むM&A関連費用の増加に加え、クラウドシステムの技術者派遣事業の人材育成等の先行投資が続いており、当期中に持分法適用会社から連結子会社に移行した影響で営業利益のマイナス幅が拡がりました。引き続き技術者の育成を強化すると同時に、案件精査やノウハウ蓄積により規模拡大と収益性改善に注力してまいります。

キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援) 売上高 16,265百万円 営業利益 2,904百万円

転職市場の活況が続く中、人材紹介では経理や人事など管理部門を中心に成約が増加したほか、女性管理職候補の成約も伸長しました。また、利用者満足度を高めるための全社的取り組みが奏功し、利用者の評価やサービス品質が向上した結果、高い成長が持続しました。

再就職支援では、景気回復や人手不足感により雇用調整が減少したものの、起業や地方へのU・Iターンを含む多彩なセカンドライフ支援を強みに受注を獲得しました。きめ細かい利用者サポートにより、再就職決定までの期間がさらに短縮しました。

これらの結果、セグメントの売上高は16,265百万円（前期比14.6%増）となり、両事業共にコンサルサルトの生産性が向上したことにより営業利益は2,904百万円（前期比56.5%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 26,229百万円 営業利益 4,276百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、福利厚生サービスを中心にサービスインフラを有効に活用しながら多角的に事業を展開すると共に、海外事業も積極的に推進しています。

主力の福利厚生事業においては提案営業を積極的に行い、中堅・中小企業の開拓にも注力した結果、従業員等が福利厚生メニューを個別に選択できる「カフェテリアプラン」の導入企業数が拡大しました。また、報奨金等をポイント化して管理・運営するインセンティブ事業も堅調に推移し、取引先と協働で個人顧客向けサービスを展開するパーソナル事業においても会員数が大幅に増加しました。

その結果、売上高は26,229百万円（前期比21.2%増）、営業利益は4,276百万円（前期比33.9%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション 売上高 5,618百万円 営業損失 477百万円

ライフソリューションでは株式会社パソナフォスターにおいて待機児童解消や女性活躍等の政策が追い風となり、保育施設の受託などが増加、株式会社パソナライフケアでも介護施設の運営や家事代行サービスが堅調に推移しました。

パブリックソリューションでは、当期より西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国が本格稼動し売上貢献しました。

二つの事業を合わせた売上高は5,618百万円（前期比3.4%増）と、前期は14ヶ月決算会社が一部あったものの増収となりました。一方で利益面は、業容拡大に伴う人件費等の増加や、丹後王国の立ち上げコストなどにより、営業損失477百万円（前期は営業損失60百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 △2,617百万円 営業利益 △4,802百万円

グループ間取引に加えて、持株会社である株式会社パソナグループの販管費等が含まれています。東京本社移転に伴うオフィスの追加償却や、経営基盤強化の施策としてITインフラや経理・給与計算等のグループシェアード機能の強化を図ったことにより、コストが増加しました。

■セグメント別業績

売上高	平成27年5月期	平成28年5月期	増減率
HRソリューション	222,824百万円	260,726百万円	17.0%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	186,984百万円	218,231百万円	16.7%
エキスパートサービス(人材派遣)	132,621百万円	132,588百万円	△0.0%
インソーシング(委託・請負)	43,985百万円	73,417百万円	66.9%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	5,536百万円	6,044百万円	9.2%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,840百万円	6,180百万円	27.7%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	14,196百万円	16,265百万円	14.6%
アウトソーシング	21,643百万円	26,229百万円	21.2%
ライフソリューション、パブリックソリューション	5,433百万円	5,618百万円	3.4%
消去又は全社	△2,030百万円	△2,617百万円	—
合計	226,227百万円	263,728百万円	16.6%

営業損益	平成27年5月期	平成28年5月期	増減率
HRソリューション	7,534百万円	9,140百万円	21.3%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	2,485百万円	1,959百万円	△21.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	2,485百万円	1,959百万円	△21.2%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,855百万円	2,904百万円	56.5%
アウトソーシング	3,193百万円	4,276百万円	33.9%
ライフソリューション、パブリックソリューション	△60百万円	△477百万円	—
消去又は全社	△3,983百万円	△4,802百万円	—
合計	3,490百万円	3,860百万円	10.6%

※当連結会計年度よりセグメント区分を変更しております。平成27年5月期については変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しており、増減率は組み替え後の数値と比較しております。

③次期の見通し

次期につきましては、足元の為替水準や海外経済の下振れリスクなど不透明感が広がっておりますが、国内の労働力不足は引き続き課題となっており、企業の採用意欲は依然として旺盛であると見込んでいます。また、マイナンバー導入や派遣法・労働契約法の改正を契機として、正社員、派遣スタッフ、契約社員など様々な雇用形態の人材ポートフォリオの最適化を模索しており、コスト削減や経営効率化をさらに進めるためのコンサルティング需要、外部人材の活用が広がると見えています。また、持続的成長やグローバル化への対応として、女性、シニア、外国人の活用などダイバーシティへの取り組みを強化する企業も増加しています。

当社グループでは、企業を取り巻く環境の変化に合わせて、ソリューションメニューの深化を図り、様々なニーズに対応できるよう努めてまいります。

・エキスパートサービス（人材派遣）

次期も受注および稼働者数は増加基調で推移すると見えています。引き続きテクニカル分野の育成型派遣に重点を置き、教育・研修やキャリアコンサルティングを強化すると共に、IT環境の進化に伴い、そのスピードや技術に対応できる人材の育成にも注力していきます。

利益面では、社会保険料率の上昇等がマイナスに影響するものの、スタッフのスキルアップや料金改定などによって吸収を図ります。

・インソーシング（委託・請負）

企業に対しては、BPOがHRM（ヒューマンリソースマネジメント）※サービスの核として重要な役割を果たすと考えており、人材派遣やBPO等と働き方を柔軟に組み合わせて、人材ポートフォリオの最適化を提案していきます。また、パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社とのシナジー創出に努め、総務や調達・購買等の分野も強化し、業務の深耕と横展開を進めていきます。引き続き規模を拡大しながら、粗利率の向上にも努めていきます。

※HRM(ヒューマンリソースマネジメント)：企業における様々な雇用形態の従業員の働き方をマネジメントすること

・HRコンサルティング、教育・研修、その他

観光立国に向けた訪日外国人の増加を好機として、旅行・観光、小売り、国際会議などインバウンド市場がさらに活性化し、外国語を活用する接客や異文化理解などの教育・研修の需要が増大すると見えています。キャプラン株式会社はこれに対応し、語学力と接客力を同時に向上させる「おもてなし語学研修」に注力するほか、海外体験型研修やビジネス実践語学力研修などグローバル人材育成プログラムを拡充します。

・グローバルソーシング（海外人材サービス）

次期は中長期的成長に向けて各拠点の基盤固めに重点を置きます。

好調が続く米国では、国境を越えて人材を募集するクロスボーダービジネスを強化して、更なる拡大に努めます。また日本企業の進出が顕著なASEAN地域では、研修拠点を設けるなど、教育・研修事業に積極的に取り組むことにより人材派遣、人材紹介と合わせた総合的な事業ポートフォリオの構築を目指します。

・キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）

好調な求人環境が続く人材紹介では、特に需給が逼迫しているITエンジニアをターゲットに募集を強化するほか、女性管理職の需要増大に対応し、転職のみならず育成・定着まで支援するサービスなど、企業ニーズをとらえた新サービスにも注力していきます。

再就職支援は厳しい市場環境が続くと見えますが、企業の福利厚生の一環としてのサービス活用など底堅い需要を取り込むことに加え、サービス品質と全国拠点を維持しながら適切な人員配置と効率化を進めてまいります。

・アウトソーシング

主力の福利厚生サービスは、大手企業や官公庁マーケットでの堅調な受注を見込むと共に、中堅・中小企業の開拓にも注力していきます。またパーソナル事業、インセンティブ事業も成長を見込んでいます。福利厚生で培った経営資源を有効に活用し、BPO事業の推進を図ってまいります。

・ライフソリューション、パブリックソリューション

ライフソリューションの保育分野では、保育士の採用、企業内保育のコンサルティングなどをグループ連携により強化してまいります。また介護分野では、家事代行サービスなどに加え、企業における介護と仕事の両立支援が本格化すると見ており、営業を強化して企業向けサービスの確立を目指します。

パブリックソリューションの地方創生事業では、西日本最大級の道の駅 丹後王国「食のみやこ」が3月に来園者数50万人を突破するなど足元では様々な工夫が奏功しています。また4月から受託開始した岡山県の「道の駅くめなん」なども加わり、更なるノウハウを蓄積し運営を軌道に乗せることと併せて、管理体制の強化と収益改善を図ってまいります。

次期はこれらの施策により、売上高は283,000百万円（当期比7.3%増）を見込んでおり、販管費につきましては、効率化に努めるものの将来を見据えた戦略的な費用に加え、年金資産の運用利回り低下や割引率の見直しに伴い数理計算上の差異約600百万円（当期比では約1,100百万円増）を退職給付費用の一部として計上を見込んでおります。よって営業利益は4,300百万円（当期比11.4%増）、経常利益は4,200百万円（当期比8.9%増）となり、アウトソーシングの季節影響等により下期偏重となりますが、増収増益を見込んでおります。親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円（当期比105.1%増）を計画しております。

■連結通期業績予想

	平成28年5月期	平成29年5月期(予想)	増減率
売上高	263,728百万円	283,000百万円	7.3%
営業利益	3,860百万円	4,300百万円	11.4%
経常利益	3,855百万円	4,200百万円	8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	243百万円	500百万円	105.1%

■セグメント別通期業績予想

売上高	平成28年5月期	平成29年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	260,726百万円	278,800百万円	6.9%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	218,231百万円	231,880百万円	6.3%
エキスパートサービス(人材派遣)	132,588百万円	141,660百万円	6.8%
インソーシング(委託・請負)	73,417百万円	76,580百万円	4.3%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	6,044百万円	6,770百万円	12.0%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	6,180百万円	6,870百万円	11.2%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	16,265百万円	16,250百万円	△0.1%
アウトソーシング	26,229百万円	30,670百万円	16.9%
ライフソリューション、パブリックソリューション	5,618百万円	6,370百万円	13.4%
消去又は全社	△2,617百万円	△2,170百万円	—
合計	263,728百万円	283,000百万円	7.3%

営業損益	平成28年5月期	平成29年5月期(予想)	増減率
HRソリューション	9,140百万円	9,560百万円	4.6%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	1,959百万円	2,270百万円	15.9%
エキスパートサービス(人材派遣)	1,959百万円	2,270百万円	15.9%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	2,904百万円	2,040百万円	△29.8%
アウトソーシング	4,276百万円	5,250百万円	22.8%
ライフソリューション、パブリックソリューション	△477百万円	△160百万円	—
消去又は全社	△4,802百万円	△5,100百万円	—
合計	3,860百万円	4,300百万円	11.4%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,285百万円減少(3.7%減)し、85,356百万円となりました。

主な科目の変動は、現金及び預金の減少4,347百万円、受取手形及び売掛金の増加2,456百万円、建物の減少564百万円、のれんの減少401百万円、顧客関係資産の増加465百万円、退職給付に係る資産の減少570百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて400百万円減少(0.7%減)し、58,621百万円となりました。

主な科目の変動は、買掛金の減少243百万円、未払費用の増加433百万円、未払消費税等の減少3,000百万円、短期借入金の増加889百万円、長期借入金の増加1,387百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,884百万円減少(9.7%減)し、26,735百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益243百万円、非支配株主持分の減少509百万円、為替換算調整額の減少166百万円、退職給付に係る調整額の減少739百万円、配当金の支払額441百万円、子会社の自己株式の取得及び子会社株式の追加取得等による資本剰余金の減少1,161百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.9ポイント減少して22.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度末に比して3,857百万円減少し、16,441百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、482百万円(前連結会計年度8,587百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,861百万円(同3,208百万円)、減価償却費3,293百万円(同2,554百万円)、のれん償却額1,000百万円(同938百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、退職給付に係る資産の増加516百万円(前連結会計年度567百万円の増加)、売上債権の増加1,971百万円(同273百万円)、未払消費税等の減少2,986百万円(同4,280百万円の増加)、法人税等の支払額2,417百万円(同2,088百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,176百万円(前連結会計年度4,645百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入908百万円(同1百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,165百万円(同1,228百万円)、無形固定資産の取得による支出1,367百万円(同1,520百万円)、投資有価証券の取得による支出615百万円(同402百万円)及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出670百万円(同1,115百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,024百万円(前連結会計年度2,004百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、長期借入れによる収入6,500百万円(同5,100百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4,437百万円(前連結会計年度4,702百万円)、子会社の自己株式の取得による支出1,464百万円(前連結会計年度は発生なし)及び連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,060百万円(前連結会計年度は発生なし)等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期	平成27年 5月期	平成28年 5月期
自己資本比率	29.0%	29.3%	27.9%	24.1%	22.2%
時価ベースの自己資本比率	29.1%	31.5%	24.1%	35.0%	32.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9年	1.9年	8.8年	1.6年	32.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.7	31.6	9.8	49.5	3.0

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成27年5月期と比較して大きく変動しております。これは営業キャッシュ・フロー項目の未払消費税等の増減額が減少したことが主な要因となっております。前連結会計年度末において消費税率上昇により未払消費税残高が大きく増加しておりましたが、当連結会計年度においてこれを納付したことにより、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて大きく減少しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長過程にある人材ビジネス市場で十分な役割を果たすため、新規事業投資や設備投資などの成長資金を確保しつつ、経営基盤と収益力の強化に努め、企業価値の向上による株主利益の増大を目指しております。また、業績に応じた株主還元を実施することを基本方針として、連結配当性向の目標を25%としておりますが、同時に継続的かつ安定的な配当の維持にも努めてまいります。

平成28年5月期の年間配当金につきましては、平成28年7月15日の取締役会決議に基づき、1株当たり12円といたします。

次期の配当につきましては、第2四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失を予想していることから中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当金は1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは経営に重大な影響を及ぼす危機を未然に防止し、万一発生した場合には損失の極小化を図るため、リスクマネジメント規程を定めております。また、リスクに関する統括組織としてリスクマネジメント委員会を設置し、危機管理マニュアルに基づいて日常の対策および緊急時に適切な対応を行う体制を整備しております。また、内部監査室による内部監査を通じて各部署の日常的なリスク管理状況を監視しております。

なお将来に関する事項は、別段の記載のない限り当決算発表日時点において判断したものであり、当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありません。

①個人情報および機密情報の管理について

当社グループの各事業においては、派遣登録者、職業紹介希望者および再就職支援サービス利用者、さらにはアウトソーシング事業の会員企業の個人会員情報など、多数の個人情報を保有しております。当社グループでは個人情報保護方針を策定して個人情報の適正な取得・利用・提供等を行うと共に、個人情報についての開示・削除等の要求を受け付ける窓口を明確にしております。また、個人情報の漏洩や滅失を防止するために、技術面および組織面における必要かつ適切な安全管理措置を講じ、全役職員および全従業員に個人情報保護管理に関する教育を徹底しております。

さらに当社グループ、社員、登録スタッフの個人および取引先に関する営業秘密・重要情報の漏洩を防止すべき情報管理体制・管理手法を定め、その周知と実施の徹底に努めております。

当社グループの派遣スタッフおよび受託業務に従事するスタッフについては、各就業規則、秘密情報保持規程を定めています。

こうした当社グループの取組みにも拘わらず、各種規程類等の遵守違反、不測の事態等により個人情報および機密情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

②派遣スタッフの確保について

当社グループのエキスパートサービス（人材派遣）事業では、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であり、当社グループは、派遣就業希望者をインターネット、新聞、雑誌等による広告や既登録者からの紹介などにより募集しております。また、当社グループでは、登録拠点の立地条件や店舗設備の充実、給与・福利厚生面での就労条件の充実、登録者一人ひとりのニーズに応じた就業機会を提供する担当者制の導入、教育・研修の拡充などにより、派遣スタッフの満足度を高めるよう努力し、派遣スタッフの安定確保に努めております。また、既に当社に登録しているものの現在は就業していない派遣スタッフとのコミュニケーションを強化し、既存登録者の囲い込みも進めております。しかしながら、このような施策によりまして、派遣需要に対して十分な派遣スタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③派遣料金について

当社グループのエキスパートサービス事業においては、派遣先企業に稼働時間単位または月単位で派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位で派遣スタッフに支払う給与およびこれに伴う法定福利費、有給休暇取得費用、その他の費用を計上しております。当社グループは適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、派遣給与支払い水準の引上げや社会保険料負担増の際には請求料金についても値上げするべく派遣先企業との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、派遣給与と派遣料金の値上げまたは値下げが必ずしも同期しない可能性があることから、このような案件が急激に増加したり、同期しない期間が長期化した場合、エキスパートサービス事業の収益性が低下し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④インソーシング（委託・請負）事業について

当社グループのインソーシング事業は、受託に際して、業務の範囲と内容、受注金額、受託期間、費用見積等を確認したうえで顧客との契約を締結しております。

当社グループが業務履行、進捗管理および労務管理を行うため、PMO（プロジェクトマネジメントオフィス）室を設置して随時状況を確認し、適切な対応に努めております。こうした取組みにもかかわらず、インソーシング事業のため管理する顧客情報・個人情報の取扱い上の事故、パブリック事業にかかわる手続きの過誤、その他予期せぬ事態や想定を超えたコストが発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑤再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業では、会社都合による企業の退職者または退職予定者に対して、次の再就職先が決定するまでの間、全国の拠点で、職務経歴書作成、面接対策、求人情報の提供、メンタルケアなどの支援を行っております。利用者ごとに担当のコンサルタントを定め、カウンセリング、求人情報の収集・紹介に注力するとともに、再就職支援活動を詳細に把握しアドバイスをすることで早期再就職決定につなげております。サービスレベル向上による取引先からのリピートオーダーの獲得と、積極的な営業活動により新規受注の獲得に努めておりますが、取引先の雇用政策や経済環境の影響を受けやすく、各拠点における受注動向や受注料金水準、再就職決定状況により、収益性が変動する可能性があります。

また、全国的な拠点ネットワークの維持は、求職活動の拠点となる施設を備えた店舗を設置し、コンサルタントを配置して、一定のサービスレベルを維持することを意味しますので、固定費負担も少なくありません。拠点やコンサルタントの配置について、経済環境の変化に応じた機動的な対応ができるとは限らず、拠点ネットワーク維持のための固定費が負担となる可能性があります。今後の経済環境により、再就職決定率が低下したり、再就職決定までの期間が長期化した場合、固定費負担が増加し、収益性が低下することにより、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑥福利厚生アウトソーシング事業について

当社グループの福利厚生アウトソーシング事業は、主に企業や官公庁・自治体などが株式会社ベネフィット・ワンと契約することにより法人会員となり、法人会員の従業員が同社と契約関係にあるサービス提供企業の運営する宿泊施設やスポーツクラブ、各種学校等の福利厚生メニューを会員価格で利用できるサービスです。

株式会社ベネフィット・ワンは法人会員から入会金および従業員数に応じた月会費を収受し、従業員が宿泊施設等を利用した際に、加入コースに応じた補助金を支給することがあります。会費収入と補助金支出の割合は一定範囲となるよう注意してバランスをとっておりますが、想定を超える利用がある場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、同社は福利厚生事業で培ったサービスインフラを多重的に活用し、新規事業を創出しております。進捗状況を常に把握し、既存の営業網を活用しながら早期育成に取り組んでおりますが、こうした取り組みにもかかわらず期待した収益を生まない場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

⑦法的規制について

a. エキスパートサービス（人材派遣）事業

(イ) 事業の許認可について

当社グループのエキスパートサービス事業は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業（登録型の人材派遣事業）として厚生労働大臣の許可を取得して行っている事業であります。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行う者（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業の許可を取り消し、または事業の停止を命じる旨を定めております。当社グループでは株式会社パソナグループの法務室、コンプライアンス室を中心に適正な派遣取引のためのガイドラインを作成し、徹底して社員教育に努めるとともに、内部監査等により関連法規の遵守状況を日頃より監視し、法令違反等の防止に努めております。しかしながら、万一当社グループ各社および役職員による重大な法令違反等が発生し、事業許可の取り消し、または、事業停止を命じられるようなことがあれば、一般労働者派遣事業を行えなくなる可能性があります。また、労働者派遣法および関係諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜改正が予想され、その変更内容によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(ロ) 労働者派遣法の改正について

平成27年9月30日付で労働者派遣法が改正され、派遣スタッフ個人単位の派遣期間制限（3年）と、派遣先の事業所単位の期間制限（3年、一定の場合に延長可）が設けられました。加えて、派遣スタッフに対するキャリアアップ措置や、派遣先従業員と派遣スタッフの均衡待遇に配慮すること、さらには派遣スタッフ個人単位の期間制限の上限に達した場合、派遣元事業主が雇用安定を図るための措置を講じることなどが義務付けられました。

当社グループは従来から派遣スタッフの専門性強化に注力し、実務や資格取得に役立つ教育研修プログラムの開発・提供や、キャリア・コンサルティングの拡充を推進しておりますが、雇用安定措置等の今後の運用や、平成25年4月に本格施行された改正労働契約法など諸労働法令の改正および運用状況によっては、エキスパートサービス事業に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材紹介事業

当社グループが行う人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。平成11年12月には、職業安定法の改正を受けて、取扱職業の拡大、紹介手数料制限の緩和および新規卒卒者の職業紹介が可能となっているほか、平成12年12月には人材派遣事業と人材紹介事業の兼業規制に関する緩和が行われており、いわゆる紹介予定派遣が可能となっております。

人材紹介事業についても、一定の要件を満たさない場合には人材派遣事業と同様に許可の取消し、事業の停止といった措置が規定されていることから、同様のリスクが想定されます。

c. 再就職支援事業

当社グループが行う再就職支援事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可を受けて行っている事業であります。収益構造やビジネスモデルは人材紹介事業とは異なりますが、求職者を求人企業に紹介するという点において前述の人材紹介事業と同様の規制、指導および監督を受けることから、同様のリスクが想定されます。

⑧社会保険料負担について

当社グループでは、従業員に加えて現行の社会保険制度において社会保険加入対象となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。社会保険料の保険料率や被保険者の範囲等は適宜改定されていることから、社会保険制度の改正に伴って会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの財政および業績が影響を受ける可能性があります。

厚生年金保険については、平成16年の年金制度改革により、標準報酬月額に対する会社負担分の料率は平成16年10月時点の6.967%から毎年0.177%ずつ引き上げられ、平成29年以降は9.15%で固定されることとなっております。

また健康保険については、当社グループの従業員および派遣スタッフが属する人材派遣健康保険組合は高齢者加入率が低く、従来の老人保健拠出金は他の健康保険組合に比べ低い水準でした。しかし平成20年4月の医療制度改革において、老人保健拠出金に代わって新たに後期高齢者支援金および前期高齢者納付金の負担が課されたため、人材派遣健康保険組合における健康保険料の会社負担分の料率は30.5/1000(平成19年度)から38.0/1000(平成20年度)へと大幅に引き上げられました。以来、段階的に引き上げられており、平成28年度は46.2/1000になります。

さらに介護保険料率も、平成24年度に8.5/1000(平成23年度)から10.35/1000へと大幅に引き上げられ、平成28年度はさらに11.4/1000に引き上げられました。同健康保険組合の財政は大変厳しい状態にあり、今後さらに保険料率が上昇した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

雇用保険についても、平成22年4月1日付の制度改正により、雇用保険料率と会社負担分の料率がともに上昇したうえに、雇用保険の適用基準が緩和され、適用範囲が「6か月以上雇用見込み」(平成21年度)から「31日以上雇用見込み」の労働者に拡大しました。平成28年度の一般の事業における会社負担分の料率は平成27年度の8.5/1000から7/1000に引き下げられましたが、今後、雇用保険制度の改正によって保険料率が上昇したり、加入対象者や被保険者数が大幅に増加した場合、収益の圧迫要因となる可能性があります。

⑨当社代表取締役南部靖之およびその近親者の出資する会社との関係について

当社代表取締役南部靖之およびその近親者(同氏の二親等内の親族。以下同じ)、ならびに同氏およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において保有する会社等は、平成28年5月末現在、合わせて当社の議決権の49.68%を保有しておりますが、コーポレートガバナンス体制を十分に機能させることにより、適切な事業運営に努めております。

⑩事業投資について

a. 子会社・関連会社への投資

当社グループの関係会社のうち、上場子会社などは市場動向に株価が左右されることもあり、今後の動向によっては関係会社株式の評価替えなどにより、単体の業績や資産の額に影響を与える可能性があります。

当社グループは今後も、取引先や就労者の多様なニーズに応じて事業投資を積極的に行っていく考えであります。新規の事業投資については、進捗状況を常に把握し、既存の事業インフラや営業網も活用しながら、早期育成に取り組んでおりますが、こうした取組みにもかかわらず期待した収益を生まない場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

b. 企業買収について

当社グループは、本業の強化補強を図る有効な手段として、積極的に人材関連の企業買収等に取り組んでいきたいと考えております。買収に当たっては、インハウス系（親会社のグループ、系列企業への人材派遣を主目的に設立された派遣会社）や専門特化した分野で強みを持つ派遣会社および周辺事業分野での有力企業を対象とすることで、当社グループの事業領域の補完、連結収益力の向上を図ってまいりたいと考えております。

こうした企業買収に伴い、多額の資金調達およびのれんの償却等が発生する可能性があるほか、これらの買収が必ずしも当社グループの見込み通りに連結収益に貢献したり、シナジー効果を生むとは限らず、買収した企業の収益性が著しく低下した場合、のれんの減損が生じるなど当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪資金調達について

当社グループは、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）によるグループ各社間の資金の有効活用を図っているほか、金融機関との間にコミットメントラインを設定しております。また、資金需要に応じた個別借入れを行うことにより資金を確保していますが、今後の経営状況や金融市場の動向などにより、資金調達に影響が出た場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材サービス市場について

当社グループは、人材派遣、委託・請負、人材紹介、再就職支援、アウトソーシング、福祉介護、家事代行など人材サービスの総合化を推進し、特定の領域に偏らない事業ポートフォリオの構築を進め、また海外への展開を積極的に行っているほか、雇用のあり方に関する情報発信、啓蒙活動や各種提案に積極的に取り組んでおります。しかし、国内外の景気変動やビジネス環境の変化に伴う顧客の人材需要、採用動向、外部人材の活用や人材育成に関する戦略などの変化の影響を受け、市場環境や顧客需要が急激に変化した場合、収益に影響を受ける可能性があります。また各種関連法令において規制を受ける場合もあり、様々なサービスを拡充することでリスク分散は図ってまいりますが、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬自然災害およびシステム障害等について

当社グループは全国にグループ会社と営業拠点を有しており、地震や水害など大規模な自然災害が発生した場合に備えて、従業員および派遣スタッフの安否を確認し、安全を確保するための対策を危機管理マニュアルに定めております。また、事業拠点や情報システムの機能分散など事業継続のための施策も講じております。しかしながら、想定を大きく上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業活動や情報管理にITシステムを多用しており、何らかの原因によって大規模なシステム障害が発生した場合、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成28年5月31日現在、当社および連結子会社58社、持分法適用関連会社4社で構成されております。セグメントに基づく主要なグループ会社は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の問題点を解決する」という不変の企業理念のもと、“年齢や性別に関わらず、誰もが自由に好きな仕事を選択することができ、それぞれのライフスタイルに合わせた働き方ができる社会”の実現を目指し事業活動を展開しております。

現在私たちを取り巻く環境は変化し、待機児童や介護離職、地方創生など様々な「社会の問題点」が存在しています。そうした課題を解決するためには働く人の環境を「企業依存社会」から「個人自立社会」へと転換し一人ひとりが自分のライフスタイルに合わせて働くことのできる「Independent Work System」を確立する必要があります。今まで私たちは社会経済や環境の変化を迅速に捉え、常に新しい働き方や概念を創り出してきました。「Smart Life Initiative」を掲げ、誰もが夢と誇りをもって活躍できる、真の豊かな社会の実現に向けて果敢に挑戦してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは人に関わるあらゆるインフラサービスを掲げ、ソーシャル・ワーク・ライフ・バランスを提言する企業としてそのフィールドは多岐に亘っております。多様化する社会ニーズに対応し、グループ連携とシナジー創出によって、企業価値を高めてまいります。また、持続的な売上成長を目指すと共に収益基盤の強化を図るべく、営業利益率も意識した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは社会経済、働く環境の変化を的確に捉え、時代に合ったソリューションを提供しております。そして、「Smart Life Initiative」の下、雇用創造はもとより、地方創生、教育、ヘルスケア、グローバルなどの成長分野に注力し、より多くの方々に就労機会を提供すると共に、新たなサービスを構築してまいります。

また、これらの経営戦略を実現すべく人材教育にも力を注ぎ、組織、人事コンサルティングのプロフェッショナルスキルを持つ「HRコンサルタント」や国家資格を有する「キャリアカウンセラー」などの育成にも注力しております。加えて今後のグローバル展開を見据えて、社内のグローバル人材の育成と強化に努め、「ソーシャルソリューションカンパニー」として更なる信頼と企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内における労働力不足の深刻化に加えて、働く一人ひとりの労働生産性を上げていくための能力開発や柔軟な働き方を支援する社会インフラの必要性がますます高まっております。そのような中で当社グループでは、一人ひとりが自分の人生設計に合わせた働き方ができる社会を目指し、多様なソリューションを提供し雇用創造に取り組んでいます。このような方針のもと、以下を次期の重点課題として掲げています。

①ソリューションサービスの深化

当社グループでは顧客企業に向けて、成長戦略や労働法制を鑑み派遣スタッフ、正社員、契約社員など従業員の様々な働き方をマネジメントし最適な雇用ポートフォリオの提案を行っています。加えてグループが持つリソースを活用し、女性や外国人などの労働参加を促すダイバーシティ支援サービスの構築も行っています。また働く人々に向けては、様々なITベンダーとのタイアップにより教育システムを充実させることでキャリアチェンジを可能にし、多様化する業務への対応を図ってまいります。

②成長ドライバーへの更なる注力

経済環境の変化から企業の業務効率化とグローバル化が進み、これを背景として当社グループのBPO事業とグローバル事業は成長を続けてまいりました。BPO事業ではさらに領域の拡大を図ると共に、業務プロセスの一部にAI・ロボットを活用しサービスレベルや仕事の質を向上させるという新しい時代に対応したメニューの開発も行っています。グローバル事業においては成長の見込まれるASEAN地域の事業拡大に注力し、ニーズの高い研修事業を展開することによってメニューの多様化を図ります。

③収益性の改善

グループ力を結集して付加価値を高め利益を創出することに加え、グループの重複機能を見直し、バックオフィスオペレーションではA Iを活用し業務を進化させるとともに更なる効率化を進めてまいります。あわせて同じビジネスモデルを持つグループ会社に展開または共通化を図ることにより、グループ全体で収益性を高めてまいります。

④成長領域での価値創造

ヘルスケアと地方創生分野を成長領域として位置づけ、さらに注力してまいります。

ヘルスケアでは「健康経営」をテーマに企業向けのサービスを強化し、地方創生では、地域の豊かな資源を発展させるために「道の駅」事業のノウハウを蓄積すると共に、インバウンドを契機とした地方での産業の創出にも注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,123	16,775
受取手形及び売掛金	29,531	31,987
有価証券	203	—
たな卸資産	※1 1,007	※1 1,074
繰延税金資産	1,330	1,411
未収還付法人税等	438	548
その他	4,558	4,445
貸倒引当金	△64	△55
流動資産合計	58,129	56,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,978	※2,4 8,818
減価償却累計額	△4,510	△4,915
建物(純額)	4,467	3,903
土地	1,953	※4 1,977
リース資産	4,529	4,752
減価償却累計額	△2,469	△3,169
リース資産(純額)	2,059	1,582
その他	※2 5,210	※2,4 5,349
減価償却累計額	△3,920	△4,089
その他(純額)	1,290	1,259
有形固定資産合計	9,770	8,722
無形固定資産		
のれん	4,884	4,483
ソフトウェア	3,487	※2 3,516
リース資産	75	44
顧客関係資産	1,223	1,689
その他	130	128
無形固定資産合計	9,801	9,861
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,845	※3 3,022
長期貸付金	127	107
退職給付に係る資産	1,430	859
繰延税金資産	735	854
敷金及び保証金	4,879	4,849
その他	967	942
貸倒引当金	△45	△51
投資その他の資産合計	10,940	10,584
固定資産合計	30,512	29,169
資産合計	88,641	85,356

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,217	4,974
短期借入金	3,972	※4 4,861
リース債務	714	1,060
未払金	5,283	5,436
未払費用	12,576	13,010
未払法人税等	1,425	1,603
未払消費税等	6,248	3,248
前受収益	2,037	2,035
賞与引当金	2,814	3,214
役員賞与引当金	25	25
資産除去債務	50	4
その他	5,900	5,719
流動負債合計	46,267	45,195
固定負債		
長期借入金	7,419	8,807
リース債務	1,568	863
退職給付に係る負債	1,692	1,705
繰延税金負債	567	474
資産除去債務	842	938
その他	662	637
固定負債合計	12,753	13,426
負債合計	59,021	58,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,068	5,023
利益剰余金	13,370	13,172
自己株式	△3,899	△4,016
株主資本合計	20,539	19,179
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206	97
為替換算調整勘定	271	104
退職給付に係る調整累計額	316	△422
その他の包括利益累計額合計	794	△221
非支配株主持分	8,286	7,776
純資産合計	29,620	26,735
負債純資産合計	88,641	85,356

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	226,227	263,728
売上原価	180,355	210,919
売上総利益	45,871	52,808
販売費及び一般管理費	※1 42,381	※1 48,948
営業利益	3,490	3,860
営業外収益		
受取利息	30	49
補助金収入	86	147
不動産賃貸料	56	43
その他	137	167
営業外収益合計	310	407
営業外費用		
支払利息	161	170
持分法による投資損失	92	49
コミットメントフィー	41	46
その他	161	146
営業外費用合計	457	412
経常利益	3,343	3,855
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 18
投資有価証券売却益	—	129
受取補償金	90	—
持分変動利益	0	—
固定資産受贈益	—	17
特別利益合計	91	164
特別損失		
固定資産除売却損	※3 66	※3 72
投資有価証券評価損	14	25
減損損失	※4 124	※4 37
その他	21	22
特別損失合計	225	158
税金等調整前当期純利益	3,208	3,861
法人税、住民税及び事業税	2,155	2,437
法人税等調整額	△87	△45
法人税等合計	2,067	2,391
当期純利益	1,141	1,469
非支配株主に帰属する当期純利益	927	1,226
親会社株主に帰属する当期純利益	214	243

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	1,141	1,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△148
為替換算調整勘定	191	△181
退職給付に係る調整額	1	△737
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△4
その他の包括利益合計	※1 413	※1 △1,072
包括利益	1,555	397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	524	△771
非支配株主に係る包括利益	1,030	1,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,054	13,402	△3,827	20,629
会計方針の変更による 累積的影響額			206		206
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	6,054	13,608	△3,827	20,836
当期変動額					
剰余金の配当			△374		△374
親会社株主に帰属する 当期純利益			214		214
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分					—
株式給付信託による 自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△78		△78
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
連結子会社の増資によ る持分の増減					—
その他		13			13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	13	△238	△72	△296
当期末残高	5,000	6,068	13,370	△3,899	20,539

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	82	70	314	467	6,083	27,181
会計方針の変更による 累積的影響額				—		206
会計方針の変更を反映 した当期首残高	82	70	314	467	6,083	27,388
当期変動額						
剰余金の配当				—		△374
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		214
自己株式の取得				—		△72
自己株式の処分				—		—
株式給付信託による 自己株式の取得				—		—
連結範囲の変動				—		△78
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		—
連結子会社の増資によ る持分の増減				—		—
その他				—		13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	123	201	1	326	2,202	2,528
当期変動額合計	123	201	1	326	2,202	2,231
当期末残高	206	271	316	794	8,286	29,620

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	6,068	13,370	△3,899	20,539
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,000	6,068	13,370	△3,899	20,539
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する 当期純利益			243		243
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		116		382	499
株式給付信託による 自己株式の取得				△499	△499
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,149			△1,149
連結子会社の増資に よる持分の増減		△12			△12
その他					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,045	△197	△116	△1,359
当期末残高	5,000	5,023	13,172	△4,016	19,179

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	206	271	316	794	8,286	29,620
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	206	271	316	794	8,286	29,620
当期変動額						
剰余金の配当				—		△441
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		243
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		499
株式給付信託による 自己株式の取得				—		△499
連結範囲の変動				—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				—		△1,149
連結子会社の増資に よる持分の増減				—		△12
その他				—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△109	△166	△739	△1,015	△509	△1,525
当期変動額合計	△109	△166	△739	△1,015	△509	△2,884
当期末残高	97	104	△422	△221	7,776	26,735

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,208	3,861
減価償却費	2,554	3,293
減損損失	124	37
のれん償却額	938	1,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	223	374
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△28
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△567	△516
受取利息及び受取配当金	△48	△63
支払利息	161	170
補助金収入	△86	△147
持分法による投資損益 (△は益)	92	49
固定資産除売却損益 (△は益)	66	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△120
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△273	△1,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△164	△6
その他の資産の増減額 (△は増加)	△816	△71
営業債務の増減額 (△は減少)	△806	42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,280	△2,986
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,699	△52
その他	93	△102
小計	10,686	2,840
利息及び配当金の受取額	60	73
利息の支払額	△173	△161
補助金の受取額	102	147
法人税等の支払額	△2,088	△2,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,587	482

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年6月1日 至平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	112	682
有形固定資産の取得による支出	△1,228	△1,165
有形固定資産の売却による収入	1	908
無形固定資産の取得による支出	△1,520	△1,367
投資有価証券の取得による支出	△402	△615
投資有価証券の売却による収入	1	331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,115	※2 △670
子会社株式の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	△9	△54
貸付金の回収による収入	19	75
敷金及び保証金の差入による支出	△571	△388
敷金及び保証金の回収による収入	352	449
事業譲受による支出	△25	△288
その他	△229	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,645	△2,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△816	10
長期借入れによる収入	5,100	6,500
長期借入金の返済による支出	△4,702	△4,437
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△690	△731
社債の償還による支出	△52	△56
非支配株主からの払込みによる収入	15	185
自己株式の取得による支出	△64	※3 △499
自己株式の売却による収入	—	※3 499
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,464
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,060
配当金の支払額	△373	△440
非支配株主への配当金の支払額	△420	△531
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,004	△2,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	△159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,107	△3,877
現金及び現金同等物の期首残高	18,021	20,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	169	20
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,298	※1 16,441

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

a. 連結子会社の数 58社

b. 主要な連結子会社の名称

株式会社パソナ
株式会社ベネフィット・ワン
ビーウィズ株式会社
株式会社パソナテック
キャプラン株式会社
パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社

c. 新規連結 7社

設立:

株式会社パソナビズナイズ
株式会社ベネフィットワン・ペイロール
株式会社パソナナレッジパートナー

株式取得:

株式会社スマートスタイル
株式会社パソナOGXA
PT. Dutagriya Sarana

持分法適用関連会社からの変更:

株式会社パソナテキーラ(注)1

d. 連結除外 1社

株式会社パソナランゲージ(注)2

(注) 1 株式会社パソナテキーラは、支配力基準により実質的に支配していると認められるようになったため、第1四半期連結会計期間末より持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、連結の範囲に含めております。

2 株式会社パソナランゲージは、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し、消滅しております。

② 非連結子会社の状況

a. 非連結子会社の数 14社

b. 主要な非連結子会社の名称

株式会社DFマネジメント
一般社団法人ディレクトフォース
株式会社イーディーワン

c. 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用会社の状況

a. 持分法適用会社の数 4社

b. 持分法適用会社の名称

株式会社イー・スタッフィング
株式会社全国試験運営センター
株式会社パソナサイバーラボ
Chunghwa Benefit One Co., Ltd.

上記のうち、株式会社パソナサイバーラボは、当連結会計年度においてTquila International PTE Ltdと当社との共同出資により設立したため、同社を持分法の適用の範囲に含めております。

また、株式会社パラダイムシフトは、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの保有する全株式の売却を行ったため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲から除外しております。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 15社

b. 主要な持分法を適用しない

非連結子会社及び関連会社の名称	株式会社DFマネジメント 一般社団法人ディレクトフォース 株式会社イーディーワン
-----------------	--

c. 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

1. 平成25年9月13日改正の「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配
分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期
純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反
映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー
計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりま
せん。

これらの会計方針の変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ
115百万円増加しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1,161百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築
物に係る減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成29年5月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」及び、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「非支配株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△227百万円は、「有形固定資産の売却による収入」1百万円、「その他」△229百万円として組み替えております。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」15百万円は、「非支配株主からの払込みによる収入」15百万円として組み替えております。

(追加情報)

1. 株式給付信託(J-E S O P)

当社は、平成27年10月26日より、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として当社従業員ならびに当社子会社の役員及び従業員(以下「従業員等」という。)に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「J-E S O P制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

J-E S O P制度の導入に際し、「株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

J-E S O P制度は、株式給付規程に基づき、従業員等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、従業員等に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、J-E S O P制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、199百万円及び194,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 株式給付信託（BBT）

当社は、平成27年8月19日開催の株主総会決議に基づき、平成27年10月26日より、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下、「BBT制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

BBT制度の導入に際し、「役員株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

BBT制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、BBT制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299百万円及び291,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.30%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年6月1日から平成30年5月31日までのものは30.86%、平成30年6月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が24百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加、退職給付に係る調整累計額が9百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
商品	797	720
貯蔵品	101	121
仕掛品	73	195
製品	19	19
原材料	14	16

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
圧縮記帳額	93	93
（うち、建物）	8	8
（うち、その他の有形固定資産）	85	84
（うち、ソフトウェア）	—	0

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
投資有価証券（株式）	875	867
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	(0)	(16)

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物	—	10
土地	—	24
その他の有形固定資産	—	0
計	—	35

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
短期借入金	—	86
計	—	86

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
従業員給与及び賞与等	18,752	21,086
賞与引当金繰入額	1,778	1,894
役員賞与引当金繰入額	28	25
福利厚生費	3,888	4,582
退職給付費用	△171	△46
募集費	1,148	1,441
賃借料	4,011	4,405
減価償却費	1,572	1,960
貸倒引当金繰入額	9	6
のれん償却額	938	1,000

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売却益	0	18
建物	—	26
土地	—	△20
その他の有形固定資産	0	12

当連結会計年度において、同一取引により複数の固定資産を売却し、建物の一部については売却益、土地については売却損が発生しているため、売却損益を相殺して固定資産売却益を計上しております。

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
除却損	65	65
建物	52	35
その他の有形固定資産	5	5
ソフトウェア	8	24
売却損	0	6
建物	0	—
土地	—	6
その他の有形固定資産	0	0

※4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	基幹システム	ソフトウェア
Shanghai, China	事業用設備	ソフトウェア 工具器具備品
San Jose, USA	事業用設備	ソフトウェア 工具器具備品等

2. 減損損失に至った主な経緯

一部の基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、各事業用設備については営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。

3. 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
ソフトウェア	96
建物	11
工具器具備品	9
その他の有形固定資産	6
合計	124

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

5. 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 減損損失を計上した主な資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都千代田区	基幹システム	ソフトウェア

2. 減損損失に至った主な経緯

次期基幹システムについて開発計画を見直したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 減損損失の金額

(単位:百万円)

種類	金額
ソフトウェア	37

4. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として法人を基本単位として資産のグルーピングをしております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

5. 回収可能価額の算定方法

上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	286	△69
組替調整額	—	△127
税効果調整前	286	△197
税効果額	△75	48
その他有価証券評価差額金	210	△148
為替換算調整勘定		
当期発生額	191	△181
退職給付に係る調整額		
当期発生額	464	△608
組替調整額	△486	△464
税効果調整前	△22	△1,073
税効果額	24	335
退職給付に係る調整額	1	△737
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	10	△4
その他の包括利益合計	413	△1,072

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,765,957	127,143	—	4,893,100

(注) 自己株式の増加株式数の内訳は、平成26年7月23日の取締役会の決議による自己株式の取得127,143株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年7月11日 取締役会	普通株式	374百万円	10円	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	441百万円	12円	平成27年5月31日	平成27年8月20日

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	41,690,300	—	—	41,690,300

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計 年度末株式数 (株)
普通株式	4,893,100	485,038	485,000	4,893,138

- (注) 1 当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託(J-E S O P)が保有する当社株式194,000株及び株式給付信託(B B T)が保有する当社株式291,000株が含まれております。
- 2 自己株式(普通株式)の株式数の増加のうち、485,000株は株式給付信託(J-E S O P)及び株式給付信託(B B T)の取得による増加であり、38株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 3 自己株式(普通株式)の株式数の減少485,000株は、株式給付信託(J-E S O P)及び株式給付信託(B B T)への第三者割当による自己株式処分による減少であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年7月15日 取締役会	普通株式	441百万円	12円	平成27年5月31日	平成27年8月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447百万円	12円	平成28年5月31日	平成28年8月22日

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(J-E S O P)及び株式給付信託(B B T)が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	21,123	16,775
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,028	△334
有価証券(MMF)	203	—
現金及び現金同等物	20,298	16,441

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

株式の取得により新たにパナソニック ビジネスサービス株式会社(以下、パナソニック ビジネスサービス)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにパナソニック ビジネスサービスの取得価額とパナソニック ビジネスサービス取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,670百万円
固定資産	2,130百万円
のれん	818百万円
流動負債	△3,414百万円
固定負債	△335百万円
非支配株主持分	△687百万円
パナソニック ビジネスサービス株式の取得価額	2,183百万円
パナソニック ビジネスサービスの現金及び現金同等物	1,067百万円
差引:パナソニック ビジネスサービス取得のための支出	1,115百万円

前連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておらず暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了いたしました。

取得原価配分後の、株式の取得により新たにパナソニック ビジネスサービスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにパナソニック ビジネスサービスの取得価額とパナソニック ビジネスサービス取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,692百万円
固定資産	2,897百万円
のれん	586百万円
流動負債	△3,492百万円
固定負債	△695百万円
非支配株主持分	△804百万円
パナソニック ビジネスサービス株式の取得価額	2,183百万円
パナソニック ビジネスサービスの現金及び現金同等物	1,067百万円
差引:パナソニック ビジネスサービス取得のための支出	1,115百万円

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

重要な事項はありません。

※3 「追加情報」に記載のとおり、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」及び「株式給付信託(B-B-T)」の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

なお、当連結会計年度より、従来「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」に含まれていたブレース&サーチ（人材紹介）を「アウトブレースメント（再就職支援）」と統合し、「キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）」に変更しております。

当社グループは、人材紹介事業及び再就職支援事業に係る経営資源配分等の経営意思決定についてこれらの事業を一体として捉えており、サービスの類似性も考慮した結果、1つの報告セグメントとすることが合理的であると判断したことによるものであります。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション								
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング						
売上高									
外部顧客への売上高	186,080	14,163	21,364	221,609	4,617	226,227	—	226,227	
セグメント間の内部売上高又は振替高	903	32	278	1,214	815	2,030	△2,030	—	
計	186,984	14,196	21,643	222,824	5,433	228,257	△2,030	226,227	
セグメント利益又は損失(△)	2,485	1,855	3,193	7,534	△60	7,473	△3,983	3,490	
セグメント資産	52,245	16,750	20,856	89,852	1,818	91,671	△3,029	88,641	
その他の項目									
減価償却費	1,067	234	607	1,909	102	2,012	541	2,554	
のれんの償却額	733	50	154	938	—	938	—	938	
減損損失	14	60	37	111	12	124	—	124	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,657	171	1,093	4,922	71	4,993	564	5,558	

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△3,983百万円には、当社におけるグループ管理費用等△4,021百万円、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△3,029百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産18,139百万円、セグメント間取引消去△21,169百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額541百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額564百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額
	HRソリューション							
	エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他 (注)1	キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	アウトソーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	217,057	16,222	25,718	258,998	4,729	263,728	—	263,728
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,173	42	511	1,727	889	2,617	△2,617	—
計	218,231	16,265	26,229	260,726	5,618	266,345	△2,617	263,728
セグメント利益又は損失(△)	1,959	2,904	4,276	9,140	△477	8,662	△4,802	3,860
セグメント資産	50,662	13,504	22,433	86,600	2,015	88,615	△3,259	85,356
その他の項目								
減価償却費	1,526	230	731	2,488	101	2,590	703	3,293
のれんの償却額	846	—	154	1,000	—	1,000	—	1,000
減損損失	—	37	—	37	—	37	—	37
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,445	209	883	3,537	504	4,042	467	4,510

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。
- 3 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△4,802百万円には、当社におけるグループ管理費用等△4,805百万円、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△3,259百万円には、主に当社の現金及び預金とグループ管理に係る資産12,552百万円、セグメント間取引消去△15,811百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額703百万円は、主にグループ管理に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額467百万円は、主にグループ管理に係る資産の増加額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサー ビス(人材派遣)、 インソーシング (委託・請負)他	キャリアソリュー ション(人材紹 介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
減損損失	14	60	37	111	12	—	124

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサー ビス(人材派遣)、 インソーシング (委託・請負)他	キャリアソリュー ション(人材紹 介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
減損損失	—	37	—	37	—	—	37

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサー ビス(人材派遣)、 インソーシング (委託・請負)他	キャリアソリュー ション(人材紹 介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	4,520	—	363	4,884	—	—	4,884

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	調整額	合計
	エキスパートサー ビス(人材派遣)、 インソーシング (委託・請負)他	キャリアソリュー ション(人材紹 介、再就職支援)	アウトソーシング	計			
当期末残高	4,273	—	209	4,483	—	—	4,483

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューションを含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年6月1日至平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり純資産額	579円76銭	515円22銭
1株当たり当期純利益金額	5円82銭	6円62銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
当連結会計年度における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は194,000株であり、「株式給付信託(B B T)」は291,000株であります。
- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、28円45銭減少、3円13銭増加しております。

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	214	243
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	214	243
普通株式の期中平均株式数(株)	36,818,100	36,797,167

- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,620	26,735
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,286	7,776
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,333	18,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	36,797,200	36,797,162

(重要な後発事象)

該当事項はありません。